



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善

コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
経営管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	259,844	4.4	5,108	48.4	5,413	54.9	4,182	62.9
2025年3月期中間期	248,924	0.1	3,442	△29.3	3,494	△34.1	2,567	△21.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,594百万円 (651.8%) 2025年3月期中間期 611百万円 (△91.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.12	44.66
2025年3月期中間期	29.35	26.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	305,130	129,051	41.8	1,502.62
2025年3月期	292,265	127,933	43.3	1,481.00

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 127,611百万円 2025年3月期 126,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	2.7	10,000	4.9	10,000	△0.2	7,150	△8.9	84.07

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴い、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	95,305,435株	2025年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	10,379,581株	2025年3月期	9,827,753株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	85,153,660株	2025年3月期中間期	87,497,468株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 722,700株、2025年3月期 170,900株) を含めております。また、期中平均株式数 (中間期) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 494,914株、2025年3月期中間期 175,857株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車製造業においては、当社のエンドユーザーである中小製造業の新規設備投資は総じて鈍い動きとなりました。一方で、人手不足対策である自動化・省人化へのニーズは高まり、またエネルギー価格の高止まりを背景とした省エネ関連の設備投資も堅調に推移しました。さらに、労働安全衛生規則の改正省令が施行され、職場における熱中症対策が義務化されたことを受け、暑熱対策機器が好調に推移しました。海外においては、北米では関税負担と高金利による影響のため、設備投資を抑える動きがありました。中国では、政府の景気刺激策や製造業再投資促進策がEV・半導体産業向けの設備投資を後押ししました。ASEANでは、他地域からの生産移管や生産拠点の移転に伴う設備投資需要が活発化する等の動きがありました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がありました。が、物価上昇に賃上げが追いつかず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。一方で、猛暑対策商品は堅調に推移しました。

住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドではありますが、住宅設備機器の更新需要は堅調に推移しました。また、猛暑対策として空調設備等は好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は259,844百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は5,108百万円(同、48.4%増)、経常利益は5,413百万円(同、54.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,182百万円(同、62.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては中小製造業の投資活動が伸び悩み、自動車部品加工メーカー向け工作機械の売上は前年をやや下回りました。切削工具等の消耗品に関しても、中小製造業の設備投資動向の影響を受けましたが、生産現場で使用される様々な作業用品や測定・分析機器等の販売が好調でした。また、エネルギー価格の高止まりが継続する中、省エネ機器の販売が堅調に推移し、さらに職場における熱中症対策が義務化されたことにより暑熱対策機器や労働環境改善に対応する環境改善機器等の売上も好調に推移しました。営業活動としては、工作機械の販売においては生産現場の生産性向上に寄与する高付加価値設備の提案等に取り組み、さらに鍛圧・板金加工分野へのアプローチも展開しました。切削・補要工具等の販売においては、取引先との電子取引を推進するとともに、技術営業担当者による加工改善や加工工程の見直し、治具等の対面提案を強化しました。このほか、脱炭素や労働負荷軽減・労働環境改善をテーマにした商談会を各地で積極的に開催し、製造現場の課題解決、需要喚起に努めました。また、機械・金属関連製造業のみならず、半導体産業や三品(食品・医薬品・化粧品)産業、物流・倉庫業等のユーザーを対象に、展示会等を通じた自動化ソリューションの提案を精力的に行い、顧客接点を増やす様々な取組みを行いました。さらに、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、関税・高金利により製造業の設備投資が全般的に振るわず、前年を下回る実績となりました。台湾支社では、部品加工ユーザーにおける設備投資が低調に推移し、前年を下回りました。中国支社では、輸出型企業の設備投資の落ち込みはありましたが、内需型企業の設備投資需要を取り込み、前年を上回りました。アセアン支社では、他地域からの生産移管などの新たな設備需要が見られ、前年を上回りました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は164,071百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、省エネ改修需要や猛暑の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応及び光熱費削減へのニーズに向け、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は42,387百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、物価上昇による消費者の購買意欲の落ち込みがありましたが、消費者ニーズを捉えたプライベートブランド商品のスピーディーな企画・開発とラインアップ強化に取り組み、SNSや各種メディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、チューナーレススマートテレビや電動昇降デスク等の販売が伸長しました。また、猛暑の影響により、ファン付ウェアや移動式エアコンの販売は堅調に推移しました。さらに、販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は51,387百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,864百万円増加し、305,130百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,869百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(4,331百万円)、商品及び製品の増加(1,372百万円)や有価証券の増加(7,994百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,746百万円増加し、176,079百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(9,769百万円)、契約負債の増加(2,332百万円)や短期借入金の増加(20,044百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、129,051百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加(1,441百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.3%から41.8%と1.5ポイント低下いたしました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,041百万円増加し、89,882百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上及び法人税等の支払いにより、996百万円の収入（前年同期は3,970百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や有形及び無形固定資産の取得により、2,079百万円の支出（前年同期は10,211百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や配当金の支払いにより、15,951百万円の収入（前年同期は8,386百万円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日付「2026年3月期第2四半期 (中間期) 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,300	71,170
受取手形	6,819	5,155
売掛金	76,630	71,668
電子記録債権	22,761	25,055
有価証券	9,998	17,993
商品及び製品	42,083	43,456
その他	7,198	6,878
貸倒引当金	△379	△374
流動資産合計	229,411	241,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,753	4,691
機械装置及び運搬具 (純額)	2,618	2,499
工具、器具及び備品 (純額)	719	708
土地	3,774	3,777
リース資産 (純額)	2,089	1,923
その他 (純額)	1,012	1,205
有形固定資産合計	14,968	14,805
無形固定資産		
投資その他の資産	10,953	11,226
投資有価証券	24,063	24,825
破産更生債権等	49	46
退職給付に係る資産	10,638	10,910
繰延税金資産	362	332
その他	1,904	2,071
貸倒引当金	△98	△99
投資その他の資産合計	36,920	38,088
固定資産合計	62,842	64,120
繰延資産		
社債発行費	11	6
繰延資産合計	11	6
資産合計	292,265	305,130

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,270	56,625
電子記録債務	55,504	53,379
短期借入金	33	20,078
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,005
リース債務	527	515
未払法人税等	2,136	1,701
契約負債	10,420	12,753
賞与引当金	3,102	3,170
商品自主回収関連費用引当金	48	48
その他	7,735	6,890
流動負債合計	143,780	165,169
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,010	-
長期借入金	47	38
リース債務	2,485	2,281
繰延税金負債	5,715	6,104
退職給付に係る負債	321	344
その他	1,971	2,140
固定負債合計	20,552	10,909
負債合計	164,332	176,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	107,455	108,897
自己株式	△11,949	△12,685
株主資本合計	110,977	111,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,798	6,005
繰延ヘッジ損益	△64	△3
為替換算調整勘定	8,056	8,170
退職給付に係る調整累計額	1,824	1,755
その他の包括利益累計額合計	15,615	15,928
非支配株主持分	1,341	1,439
純資産合計	127,933	129,051
負債純資産合計	292,265	305,130

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	248,924	259,844
売上原価	211,577	220,088
売上総利益	37,347	39,755
販売費及び一般管理費	33,905	34,647
営業利益	3,442	5,108
営業外収益		
受取利息	143	346
受取配当金	187	168
補助金収入	30	34
その他	58	76
営業外収益合計	420	625
営業外費用		
支払利息	107	94
投資事業組合運用損	9	25
為替差損	144	179
自己株式取得費用	84	-
その他	21	20
営業外費用合計	367	321
経常利益	3,494	5,413
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	641	1,013
特別利益合計	646	1,017
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	4,135	6,430
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,807
法人税等調整額	79	325
法人税等合計	1,485	2,132
中間純利益	2,650	4,297
非支配株主に帰属する中間純利益	82	115
親会社株主に帰属する中間純利益	2,567	4,182

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,650	4,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,223	207
繰延ヘッジ損益	△179	60
為替換算調整勘定	△583	97
退職給付に係る調整額	△52	△68
その他の包括利益合計	△2,039	296
中間包括利益	611	4,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	588	4,495
非支配株主に係る中間包括利益	22	98

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,135	6,430
減価償却費	2,324	2,477
退職給付費用	△76	△99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	37	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△284	△258
受取利息及び受取配当金	△331	△515
支払利息	107	94
為替差損益 (△は益)	20	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△640	△1,013
有形及び無形固定資産除却損	4	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	8,231	4,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226	△1,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,563	△9,884
その他	△135	2,230
小計	5,428	3,194
法人税等の支払額	△1,457	△2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,970	996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△0
定期預金の払戻による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	△8,863	△18
投資有価証券の売却による収入	711	1,140
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	8	6
その他の投資による支出	△391	△661
その他の投資の回収による収入	119	93
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,038	△3,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	8
利息及び配当金の受取額	235	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,211	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	20,045
リース債務の返済による支出	△300	△281
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△2,665	△2,735
利息の支払額	△104	△93
自己株式の取得による支出	△5,084	△748
その他	△220	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,386	15,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,200	15,041
現金及び現金同等物の期首残高	88,477	74,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,276	89,882

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2			中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	159,642	37,874	49,553	247,070	1,854	248,924	—	248,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,603	4,603	△4,603	—
計	159,642	37,874	49,553	247,070	6,457	253,528	△4,603	248,924
セグメント利益	3,084	1,421	2,144	6,650	△3,221	3,429	12	3,442

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			中間連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	164,071	42,387	51,387	257,845	1,998	259,844	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,663	4,663	△4,663	
計	164,071	42,387	51,387	257,845	6,662	264,508	△4,663	
セグメント利益	3,802	1,671	2,512	7,986	△2,892	5,093	14	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△3,132	△2,935

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。